



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 株式会社TVE 上場取引所 東
 コード番号 6466 URL <https://www.toavalve.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 笹野 幸明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 飯田 明彦 TEL 06-6416-1184
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	1,650	23.0	△197	—	△176	—	△213	—
2022年9月期第1四半期	1,341	△28.1	△304	—	△278	—	△213	—

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 △193百万円 (—%) 2022年9月期第1四半期 △231百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	△91.56	—
2022年9月期第1四半期	△93.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	12,225	9,135	74.7
2022年9月期	12,974	9,389	72.4

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 9,135百万円 2022年9月期 9,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	5.7	100	—	150	439.9	105	—	45.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期1Q	2,461,600株	2022年9月期	2,461,600株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	127,647株	2022年9月期	127,547株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期1Q	2,333,978株	2022年9月期1Q	2,293,978株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大があったものの、設備投資や個人消費は緩やかに改善し、景気にも持ち直しの動きがみられました。ただし、今後のウクライナ情勢の展開、資源価格の動向など、依然として先行き不透明な状況が続いており、これらの影響につき引き続き注視する必要があります。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造・メンテナンスを主としたバルブ事業を中核に鋳鋼製品の製造事業などを展開しており、前連結会計年度から、主に東日本の原子力発電所（以下、「原発」）で放射線管理業務等を行う太陽電業株式会社を当社グループに加え、事業領域の拡大を図っております。

バルブ事業の主要顧客である原発向けビジネスは、東日本大震災の津波による東京電力福島第一原発事故以降、依然として厳しい状況にあります。加えて、温室効果ガスによる地球温暖化問題から、脱炭素社会へ向けた取り組みが一段と加速し、もう一方の主要納入先である石炭火力発電所の将来について不確実性が高まりつつあります。

しかし一方では、2022年12月に開催された政府の第5回グリーントランスフォーメーション実行会議において、原発は、電力の安定供給とカーボンニュートラル実現の両立に向け、脱炭素のベースロード電源としての重要な役割を担うとされ、安全性の確保を前提に、原発の再稼働や運転期間の延長、次世代革新炉の建設による原発の新設やリプレース、廃炉の検討など原発推進の必要性が改めて示されたことは、当社グループにとって事業環境改善に向けた明るいニュースとなりました。

このような中、当第1四半期連結累計期間におきましては、主力事業であるバルブ事業で関西電力高浜原発4号機における定期検査工事や関西電力大飯原発3号機における補修工事が売上計上されたほか、前連結会計年度に子会社となった太陽電業株式会社における電気設備関連事業の売上計上もあり、全体の売上高は16億50百万円（前年同期比23.0%増）という結果となりました。

採算面では、バルブ事業で関西電力高浜原発4号機における定期検査工事などの原発関係の売上が増加したほか、第2四半期以降に納期が到来する工事案件に係る仕掛品等の棚卸資産の積み上げなどがあり、営業利益は1億97百万円の赤字（前年同期は3億4百万円の赤字）、経常利益は1億76百万円の赤字（前年同期は2億78百万円の赤字）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億13百万円の赤字（前年同期は2億13百万円の赤字）となりました。

報告セグメント別では、バルブ事業の売上高は、前述の関西電力高浜原発4号機における定期検査工事や関西電力大飯原発3号機における補修工事が売上計上され、売上高は10億50百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益も原発関係の売上が増加したほか、工事案件の仕掛品等の棚卸資産が増加した影響から、1億5百万円（前年同期は1百万円）となり、前年同期に比して増収増益となりました。

製鋼事業は、一部顧客からの売上が前年同期に比し減少した結果、売上高は2億17百万円（前年同期比17.1%減）となりましたが、一部製造原価の減少等があり、セグメント利益は68百万円の赤字（前年同期は83百万円の赤字）となりました。

前連結会計年度から報告セグメントに追加した電気設備関連事業は、2022年1月より新たに子会社となった太陽電業株式会社における事業であり、原発における設備・放射線計測器類の保守や電気設備工事などを主に行っており、売上高は3億7百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績影響については、主にメンテナンス工事の現場においてクラスターが発生するなど工事日程に影響が生じ、売上計上に時期ズレなどが生じる可能性を危惧いたしました。当第1四半期連結累計期間におきましては、そのような重大な事象は発生しておらず、格段の影響はありませんでした。

今後も同様のリスクは続きますが、事業の性質上、工事そのものが中止になるということはほぼありません。しかし、工期変更や工事現場への入場規制による効率低下などにより業績にマイナス影響が出る可能性について、状況に変化は無いものと考えております。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	367	123	△66.5
	バルブ用取替補修部品	158	240	51.5
	原子力発電所定期検査工事	98	190	93.9
	その他メンテナンス等の役務提供	381	496	30.3
小計		1,005	1,050	4.4
製鋼事業	铸鋼製品	262	217	△17.1
電気設備関連事業	電気設備関連工事	—	307	—
その他	地域復興事業	35	50	39.5
	リファインメタル事業	48	49	1.1
消去又は全社		△11	△24	—
合計		1,341	1,650	23.0

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産残高は122億25百万円となり、前連結会計年度末に比して7億48百万円減少しました。これは主に仕掛品が3億83百万円増加しましたが、現金及び預金が5億90百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3億76百万円減少したことによるものであります。

負債残高は30億90百万円となり、前連結会計年度末に比して4億94百万円減少しました。これは主に長期借入金が増加しましたが、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産の残高は91億35百万円となり、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比して2億53百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の数値につきましては、現時点では、2022年11月11日に公表した決算短信記載の数値から修正はありません。

なお、当連結会計年度におきましては、主要収益源である原発定期検査工事が複数の原発で計画されておりますが、火力向けの採算性の悪化に伴う受注損失引当金が損益に与える影響が想定以上になる可能性や、生産高の増減に伴う棚卸資産残高の減少、新型コロナウイルスの感染の再拡大、原材料などの価格高騰が採算悪化要因となり得ることから、この想定には一定の不確実性を含むこととなります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,126,296	3,535,365
受取手形、売掛金及び契約資産	2,376,422	1,999,749
商品及び製品	157,210	174,255
仕掛品	1,452,923	1,836,444
原材料及び貯蔵品	444,939	450,230
未収還付法人税等	97,881	120,105
その他	387,918	166,600
流動資産合計	9,043,591	8,282,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	862,245	762,591
機械装置及び運搬具(純額)	560,804	585,132
土地	466,892	466,892
その他(純額)	226,194	225,551
有形固定資産合計	2,116,136	2,040,168
無形固定資産		
のれん	62,218	60,537
顧客関連資産	134,000	124,391
その他	228,346	239,988
無形固定資産合計	424,566	424,916
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140,871	1,182,579
繰延税金資産	94,982	58,713
その他	154,076	236,809
投資その他の資産合計	1,389,930	1,478,102
固定資産合計	3,930,634	3,943,187
資産合計	12,974,225	12,225,938
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,976	561,876
短期借入金	450,000	50,751
1年内返済予定の長期借入金	96,828	92,478
未払法人税等	188,464	16,264
賞与引当金	309,804	118,032
受注損失引当金	349,029	417,452
その他	791,486	652,902
流動負債合計	2,836,589	1,909,758
固定負債		
長期借入金	66,651	444,151
P C B 処理引当金	1,808	1,808
退職給付に係る負債	630,149	631,305
その他	49,567	103,411
固定負債合計	748,177	1,180,676
負債合計	3,584,766	3,090,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	1,663,154	1,663,154
利益剰余金	5,784,233	5,509,931
自己株式	△211,568	△211,568
株主資本合計	8,975,378	8,701,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,337	364,344
為替換算調整勘定	62,782	54,977
退職給付に係る調整累計額	15,831	15,103
その他の包括利益累計額合計	413,951	434,425
非支配株主持分	128	—
純資産合計	9,389,458	9,135,503
負債純資産合計	12,974,225	12,225,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,341,299	1,650,150
売上原価	1,231,485	1,349,406
売上総利益	109,814	300,744
販売費及び一般管理費	413,893	498,153
営業損失(△)	△304,079	△197,408
営業外収益		
受取利息	69	0
受取配当金	14,776	12,775
雑収入	11,398	11,422
営業外収益合計	26,244	24,197
営業外費用		
支払利息	580	1,145
リース解約損	—	1,050
雑損失	5	699
営業外費用合計	585	2,895
経常損失(△)	△278,420	△176,106
特別損失		
固定資産処分損	115	10,167
特別損失合計	115	10,167
税金等調整前四半期純損失(△)	△278,536	△186,273
法人税、住民税及び事業税	3,692	3,947
法人税等調整額	△68,460	23,567
法人税等合計	△64,768	27,515
四半期純損失(△)	△213,767	△213,789
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	△78
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△213,736	△213,711

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△213,767	△213,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,917	29,006
為替換算調整勘定	6,868	△7,805
退職給付に係る調整額	△894	△727
その他の包括利益合計	△17,942	20,474
四半期包括利益	△231,710	△193,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△231,679	△193,237
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	△78

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	バルブ事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	367,718	—	—	367,718	—	367,718	—	367,718
バルブ用取替補修部品	158,708	—	—	158,708	—	158,708	—	158,708
原子力発電所定期検査 工事	98,106	—	—	98,106	—	98,106	—	98,106
その他メンテナンス等 の役務提供	371,204	—	—	371,204	—	371,204	—	371,204
鋳鋼製品	—	262,198	—	262,198	—	262,198	—	262,198
電気設備関連工事	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	83,364	83,364	—	83,364
顧客との契約から生じ る収益	995,737	262,198	—	1,257,935	83,364	1,341,299	—	1,341,299
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	995,737	262,198	—	1,257,935	83,364	1,341,299	—	1,341,299
セグメント間の内部売 上高又は振替高	10,086	—	—	10,086	1,200	11,286	△11,286	—
計	1,005,823	262,198	—	1,268,021	84,564	1,352,586	△11,286	1,341,299
セグメント利益又は損失 (△)	1,307	△83,731	—	△82,424	△9,618	△92,042	△212,036	△304,079

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△212,036千円には、セグメント間取引消去3,501千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△215,538千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	バルブ事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	123,060	—	—	123,060	—	123,060	—	123,060
バルブ用取替補修部品	240,391	—	—	240,391	—	240,391	—	240,391
原子力発電所定期検査 工事	190,215	—	—	190,215	—	190,215	—	190,215
その他メンテナンス等 の役務提供	490,701	—	—	490,701	—	490,701	—	490,701
鋳鋼製品	—	217,392	—	217,392	—	217,392	—	217,392
電気設備関連工事	—	—	307,125	307,125	—	307,125	—	307,125
その他	—	—	—	—	81,264	81,264	—	81,264
顧客との契約から生じ る収益	1,044,368	217,392	307,125	1,568,886	81,264	1,650,150	—	1,650,150
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,044,368	217,392	307,125	1,568,886	81,264	1,650,150	—	1,650,150
セグメント間の内部売 上高又は振替高	6,211	—	—	6,211	18,000	24,211	△24,211	—
計	1,050,579	217,392	307,125	1,575,097	99,264	1,674,361	△24,211	1,650,150
セグメント利益又は損失 (△)	105,941	△68,513	1,241	38,669	△28,272	10,397	△207,805	△197,408

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△207,805千円には、セグメント間取引消去991千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△208,797千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、東日本地区の電力市場における新たなビジネス展開を目的として太陽電業株式会社を子会社化したことに伴い、前第2四半期連結会計期間よりセグメント区分について、「バルブ事業」「製鋼事業」の2区分から「バルブ事業」「製鋼事業」「電気設備関連事業」の3区分へと変更しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント内の収益の分解情報のうち「製鋼事業」「電気設備関連事業」について、「鋳鋼製品」「電気設備関連工事」に名称を変更しております。この変更は報告セグメント内の収益の分解情報の名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。